



平成19年6月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年12月12日

上場会社名 トラストパーク株式会社

(コード番号：3235 Q-Board)

(URL <http://www.trustpark.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 渡邊 靖司
責任者役職・氏名 常務取締役 矢羽田 弘

TEL：(092) 437-8931

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

- | | | |
|----------------------------|---|--------------|
| ① 四半期連結財務諸表の作成基準 | ： | 中間連結財務諸表作成基準 |
| ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 | ： | 無 |
| ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 | ： | 無 |
| ④ 会計監査人の関与 | ： | 有 |

四半期連結財務諸表については、福岡証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続を受けております。

2. 平成19年6月期第1四半期財務・業績の概況（平成18年7月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年6月期第1四半期	955	—	78	—	66	—	65	—
平成18年6月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
(参考)平成18年6月期	3,373	—	129	—	112	—	28	—

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
平成19年6月期第1四半期	8,312	99	—	—
平成18年6月期第1四半期	—	—	—	—
(参考)平成18年6月期	3,702	95	—	—

(注) 1. 百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。ただし、平成19年6月期第1四半期より四半期概況の開示を行っておりますので、平成18年6月期第1四半期の実績及び増減率については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は、非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

【連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等】

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加するなか、雇用の改善とともに個人消費が緩やかに増加する等、景気は引き続き回復基調で推移いたしました。

当駐車場業界におきましては、平成18年6月1日施行の改正道路交通法の影響もあり駐車場需要は着実に増加している反面、新規参入者の増加もあり競争がより一層激化しております。

このような状況の中、当社は主力の駐車場事業を中心に着実に売上を確保したほか、CG制作事業、不動産等事業の各事業においても積極的に事業活動を展開してまいりました。

以上の結果、売上高955,168千円、営業利益78,117千円、経常利益66,854千円、当第1四半期純利益65,090千円の実績となりました。

また、事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりとなりました。

① 駐車場事業

改正道路交通法による駐車場需要の増加を背景とし、「加盟店ネットワークの拡大」を目的に会員数・店舗数の拡大に注力、既存店各店舗の収益力を着実に向上させることができた結果、売上高944,728千円、営業利益84,768千円の実績となりました。

② CG制作事業

トステム㈱、サントリー㈱等の大手クライアントのリピート受注を中心とした受注活動を展開いたしましたが、計画を下回った結果、売上高9,345千円、営業損失2,875千円の実績となりました。

③ 不動産等事業

駐車場を中心とした不動産売買仲介活動を積極的に展開いたしましたが、当第1四半期において売買仲介の成約実績はなく売上高1,094千円、営業損失3,777千円の実績となりました。

(2) 連結財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成19年6月期第1四半期	1,559	191	12.3	24,460	43
平成18年6月期第1四半期	—	—	—	—	—
(参考)平成18年6月期	1,565	125	8.0	16,038	61

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年6月期第1四半期	26	△16	19	325
平成18年6月期第1四半期	—	—	—	—
(参考)平成18年6月期	143	△506	290	296

【連結財政状態並びに連結キャッシュ・フローの変動状況に関する定性的情報等】

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ29,088千円増加し、325,113千円となりました。

当第1四半期連結会計期間の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当第1四半期連結会計期間において営業活動の結果取得した資金は、26,471千円となりました。これは主に、駐車場事業における既存店舗の収益が順調に伸長したことにより税金等調整前第1四半期純利益66,854千円となったこと及び売掛金の回収による売上債権の減少額55,775千円等による資金の取得とリース資産減損勘定の減少額9,839千円、仕入債権の減少額37,838千円、法人税等の支払額18,253千円等の資金の支出によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は16,737千円となりました。これは主に、敷金預託による支出によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果取得した資金は、19,355千円となりました。これは主に長期借入れによる収入によるものです。

3. 平成19年6月期の連結業績予想（平成18年7月1日～平成19年6月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間	1,875	75	82
通期	3,661	120	117

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）13,250円28銭

- （注）1. 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。
2. 業績予想の数値に関して、平成18年11月7日に発表した数値から変更は行っておりません。
3. 1株当たり予想当期純利益（通期）は、公募株式数を含めた予定期末発行済株式数8,830株により算出しております。

【業績予想に関する定性的情報等】

当連結会計年度の業績予想につきましては、現在のところ変更はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の要約貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※2	380,335		348,646	
2. 売掛金		80,338		136,113	
3. 有価証券		2,006		2,004	
4. 前払費用		148,483		138,179	
5. その他		6,001		8,285	
貸倒引当金		△1,662		△1,621	
流動資産合計			615,503		631,608
					40.3
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物	※2,4	224,663		227,220	
(2) 機械装置及び運搬具		18,378		19,215	
(3) 土地	※2	457,532		457,532	
(4) その他		23,734		19,665	
有形固定資産合計		724,308		723,634	
					46.2
2. 無形固定資産					
(1) その他		33,314		35,071	
無形固定資産合計		33,314		35,071	
					2.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		27,949		26,928	
(2) 長期貸付金		479		577	
(3) 敷金・保証金		141,140		131,089	
(4) 繰延税金資産		499		499	
(5) その他		16,527		16,815	
貸倒引当金		△360		△360	
投資その他の資産合計		186,235		175,550	
					11.2
固定資産合計			943,858		934,257
					59.7
資産合計			1,559,361		1,565,865
					100.0

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の要約貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		48,219		86,057	
2. 一年以内返済予定長期借入金	※2	179,860		172,020	
3. 一年内償還社債		10,000		10,000	
4. 未払金		97,679		130,526	
5. 未払法人税等		4,896		23,018	
6. 未払消費税等		15,184		9,073	
7. 預り金		101,257		109,813	
8. ポイントカード引当金		22,655		19,489	
9. リース資産減損勘定		26,645		31,720	
10. その他		58,003		54,999	
流動負債合計			564,400		646,718
					41.3
II 固定負債					
1. 社債		20,000		25,000	
2. 長期借入金	※2	672,437		654,592	
3. その他		110,998		113,972	
固定負債合計			803,435		793,564
					50.7
負債合計			1,367,836		1,440,282
					92.0

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の要約貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		236,500	15.2	236,500	15.1
2. 資本剰余金		7,000	0.4	7,000	0.4
3. 利益剰余金		△51,541	△3.3	△116,632	△7.4
株主資本合計		191,958	12.3	126,867	8.1
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		△433	△0.0	△1,285	△0.1
評価・換算差額等合計		△433	△0.0	△1,285	△0.1
純資産合計		191,525	12.3	125,582	8.0
負債及び純資産合計		1,559,361	100.0	1,565,865	100.0

(注) 当第1四半期連結会計期間末より四半期連結貸借対照表を作成しているため、前第1四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表は記載しておりません。

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の要約損益計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		955,168	100.0		3,373,056	100.0
II 売上原価			740,956	77.6		2,731,696	81.0
売上総利益			214,211	22.4		641,359	19.0
III 販売費及び一般管理費			136,094	14.2		512,051	15.2
営業利益			78,117	8.2		129,308	3.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息			33			34	
2. 受取配当金			59			288	
3. 受取保険金			—			387	
4. 受取違約金			—			600	
5. 受取営業補償金		—			498		
6. その他		101	194	0.0	1,044	2,853	0.1
V 営業外費用							
1. 支払利息	※2	4,969			14,793		
2. 駐車場設備除却損		206			647		
3. 休止固定資産減価償却費		482			729		
4. 株式公開準備費用		5,500			—		
5. 新株発行費		—			227		
6. その他		299	11,457	1.2	3,532	19,930	0.6
経常利益			66,854	7.0		112,231	3.3
VI 特別損失							
1. 固定資産除却損	※3	—			1,381		
2. 投資有価証券売却損		—			249		
3. 減損損失	※4	—			24,680		
4. リース解約損	※5	—			37,138		
5. その他		—	—	—	340	63,789	1.9
税金等調整前第1四半期(当期)純利益			66,854	7.0		48,442	1.4
法人税、住民税及び事業税		1,762			20,464		
法人税等調整額		1	1,764	0.2	△499	19,965	0.6
第1四半期(当期)純利益			65,090	6.8		28,477	0.8

(注) 当第1四半期連結会計期間より四半期連結損益計算書を作成しているため、前第1四半期連結会計期間における四半期連結損益計算書は記載しておりません。

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

当第1四半期連結会計期間（自平成18年7月1日 至平成18年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	
平成18年6月30日残高	236,500	7,000	△116,632	126,867	△1,285	125,582
当第1四半期連結会計期間 中の変動額						
第1四半期純利益	—	—	65,090	65,090	—	65,090
株主資本以外の項目の当第 1四半期連結会計期間中の 変動額（純額）	—	—	—	—	852	852
当第1四半期連結会計期間 中の変動額合計	—	—	65,090	65,090	852	852
平成18年9月30日残高	236,500	7,000	△51,541	191,958	△433	191,525

前連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	
平成17年6月30日残高	229,500	134,500	△279,609	84,390	△606	83,784
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	7,000	7,000	—	14,000	—	14,000
資本剰余金振替額	—	△134,500	134,500	—	—	—
当期純利益	—	—	28,477	28,477	—	28,477
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	△679	△679
連結会計年度中の変動額合 計	7,000	△127,500	162,977	42,477	△679	41,797
平成18年6月30日残高	236,500	7,000	△116,632	126,867	△1,285	125,582

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当第1四半期連結会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前第1四半期(当期)純利益		66,854	48,442
減価償却費		7,996	28,899
減損損失		—	24,680
ポイントカード引当金の増加額		3,166	9,031
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)		40	△429
受取利息及び配当金		△92	△323
支払利息		4,849	14,793
新株発行費		—	227
固定資産除却損		206	2,028
投資有価証券売却益		—	249
売上債権の減少額又は増加額(△)		55,775	△68,275
前払費用の増加額		△10,344	△4,717
破産更生等債権の減少額		—	1,620
預り敷金の増加額		3,158	17,761
仕入債務の増加額又は減少額(△)		△37,838	58,651
預り金の増加額又は減少額(△)		△8,556	38,829
未払金の増加額又は減少額(△)		△36,147	45,541
未払消費税等の増加額又は減少額(△)		6,111	△5,118
前受金の増加額		2,512	19,111
リース資産減損勘定の減少額		△9,839	△61,266
その他		1,544	△4,272
小計		49,398	165,463
利息及び配当金の受取額		92	323
利息の支払額		△4,765	△13,010
法人税等の支払額		△18,253	△8,819
営業活動によるキャッシュ・フロー		26,471	143,956

		当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△2,602	△5,608
定期預金の払戻しによる収入		—	6,704
有形固定資産の取得による支出		△3,627	△479,927
無形固定資産の取得による支出		△330	△3,750
投資有価証券の取得による支出		△152	△25,700
投資有価証券の売却による収入		1	25,416
貸付による支出		—	△1,422
貸付金の回収による収入		112	1,280
敷金預託による支出		△12,077	△33,780
解約に伴う敷金回収による収入		2,027	11,101
その他		△90	△360
投資活動によるキャッシュ・フロー		△16,737	△506,048
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		—	240,000
短期借入金の返済による支出		—	△290,000
長期借入れによる収入		70,000	540,000
長期借入金の返済による支出		△44,315	△199,559
割賦未払金の支払による支出		△1,329	△4,064
社債の償還による支出		△5,000	△10,000
新株の発行による収入		—	13,773
財務活動によるキャッシュ・フロー		19,355	290,149
IV 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (△)		29,088	△71,941
V 現金及び現金同等物の期首残高		296,024	367,966
VI 現金及び現金同等物の第1四半期末(期末)残高	※1	325,113	296,024

(注) 当第1四半期連結会計期間より四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、前第1四半期連結会計期間における四半期連結キャッシュ・フロー計算書は記載しておりません。

四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 トラストネットワーク株式会社	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社はありません。	同 左
3. 連結子会社の第1四半期決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社の第1四半期決算日は、第1四半期連結決算日と一致しております。	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左
(2) 固定資産の減価償却の方法	①有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～36年 機械装置及び運搬具 4～15年 その他（工具器具備品） 3～20年	①有形固定資産 同 左

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)
<p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他第1四半期連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項</p> <p>(6) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>(7) 第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>②ポイントカード引当金 ポイントカードの使用により付与されたポイントの将来の使用に備えるため、当連結会計年度末における未使用ポイント残高に対する将来の費用負担見込額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>②無形固定資産 同 左</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②ポイントカード引当金 同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は125,582千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年6月30日)																																												
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、9,727千円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,016千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">216,799千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">457,532千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">694,347千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">上記に対する債務</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,144千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">539,573千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">599,717千円</td> </tr> </table> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">90,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,000千円</td> </tr> </table> <p>※4. 建物及び構築物には、休止固定資産61,610千円が含まれております。</p>	定期預金	20,016千円	建物	216,799千円	土地	457,532千円	計	694,347千円	上記に対する債務		一年以内返済予定長期借入金	60,144千円	長期借入金	539,573千円	計	599,717千円	当座貸越極度額	90,000千円	借入実行残高	－千円	差引残高	90,000千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、89,604千円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,016千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">218,795千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">457,532千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">696,343千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">上記に対する債務</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">63,144千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">548,609千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">611,753千円</td> </tr> </table> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">90,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,000千円</td> </tr> </table> <p>※4. 建物及び構築物には、休止固定資産62,092千円が含まれております。</p>	定期預金	20,016千円	建物	218,795千円	土地	457,532千円	計	696,343千円	上記に対する債務		一年以内返済予定長期借入金	63,144千円	長期借入金	548,609千円	計	611,753千円	当座貸越極度額	90,000千円	借入実行残高	－千円	差引残高	90,000千円
定期預金	20,016千円																																												
建物	216,799千円																																												
土地	457,532千円																																												
計	694,347千円																																												
上記に対する債務																																													
一年以内返済予定長期借入金	60,144千円																																												
長期借入金	539,573千円																																												
計	599,717千円																																												
当座貸越極度額	90,000千円																																												
借入実行残高	－千円																																												
差引残高	90,000千円																																												
定期預金	20,016千円																																												
建物	218,795千円																																												
土地	457,532千円																																												
計	696,343千円																																												
上記に対する債務																																													
一年以内返済予定長期借入金	63,144千円																																												
長期借入金	548,609千円																																												
計	611,753千円																																												
当座貸越極度額	90,000千円																																												
借入実行残高	－千円																																												
差引残高	90,000千円																																												

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">14,880千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">41,290千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">8,768千円</td> </tr> <tr> <td>ポイントカード引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,151千円</td> </tr> </table>	役員報酬	14,880千円	給与手当	41,290千円	福利厚生費	8,768千円	ポイントカード引当金繰入額	5,151千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">56,164千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">158,335千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,544千円</td> </tr> <tr> <td>ポイントカード引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,006千円</td> </tr> </table>	役員報酬	56,164千円	給与手当	158,335千円	貸倒引当金繰入額	1,544千円	ポイントカード引当金繰入額	15,006千円				
役員報酬	14,880千円																				
給与手当	41,290千円																				
福利厚生費	8,768千円																				
ポイントカード引当金繰入額	5,151千円																				
役員報酬	56,164千円																				
給与手当	158,335千円																				
貸倒引当金繰入額	1,544千円																				
ポイントカード引当金繰入額	15,006千円																				
<p>※2. 駐車場設備除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">206千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	206千円	<p>※2. 駐車場設備除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">647千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	647千円																
建物及び構築物	206千円																				
建物及び構築物	647千円																				
	<p>※3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">53千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">1,320千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,381千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	7千円	その他(工具器具備品)	53千円	無形固定資産(ソフトウェア)	1,320千円	計	1,381千円												
機械装置及び運搬具	7千円																				
その他(工具器具備品)	53千円																				
無形固定資産(ソフトウェア)	1,320千円																				
計	1,381千円																				
	<p>※4. 減損損失</p> <p>当社グループは、駐車場店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>主に収益性が著しく低下した以下の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値によっており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを9.3%で割り引いて算定しています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 20%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">駐車場 3ヶ所</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">九州</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">2,827</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">駐車場 2ヶ所</td> <td style="text-align: center;">東京</td> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">553</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">20,967</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	駐車場 3ヶ所	九州	建物及び構築物	87	その他(工具器具備品)	244	リース資産	2,827	駐車場 2ヶ所	東京	その他(工具器具備品)	553	その他	-	リース資産	20,967
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																		
駐車場 3ヶ所	九州	建物及び構築物	87																		
		その他(工具器具備品)	244																		
		リース資産	2,827																		
駐車場 2ヶ所	東京	その他(工具器具備品)	553																		
その他	-	リース資産	20,967																		
	<p>※5. リース解約損</p> <p>新POSシステム端末の入換えによるリース解約違約金37,138千円であります。</p>																				

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成18年7月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第1四半期会計期間 増加株式数(株)	当第1四半期会計期間 減少株式数(株)	当第1四半期会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,830	—	—	7,830
合計	7,830	—	—	7,830
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年7月1日至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

	前事連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,690	140	—	7,830
合計	7,690	140	—	7,830
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加140株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																
※1. 現金及び現金同等物の第1四半期連結会計期間末 残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成18年9月30日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">380,335千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2,006千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月間を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△57,227千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">325,113千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	380,335千円	有価証券勘定	2,006千円	預入期間が3ヶ月間を超える定期預金	△57,227千円	現金及び現金同等物	325,113千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成18年6月30日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">348,646千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2,004千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月間を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△54,625千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">296,024千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	348,646千円	有価証券勘定	2,004千円	預入期間が3ヶ月間を超える定期預金	△54,625千円	現金及び現金同等物	296,024千円
現金及び預金勘定	380,335千円																
有価証券勘定	2,006千円																
預入期間が3ヶ月間を超える定期預金	△57,227千円																
現金及び現金同等物	325,113千円																
現金及び預金勘定	348,646千円																
有価証券勘定	2,004千円																
預入期間が3ヶ月間を超える定期預金	△54,625千円																
現金及び現金同等物	296,024千円																

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間
(自平成18年7月1日
至平成18年9月30日)

前連結会計年度
(自平成17年7月1日
至平成18年6月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	21,840	10,959	3,485	7,396
その他(工具器具備品)	582,832	257,573	147,190	178,068
ソフトウェア	14,857	9,263	—	5,593
合計	619,529	277,795	150,676	191,057

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	24,181	12,411	3,485	8,285
その他(工具器具備品)	681,654	357,391	147,190	177,072
ソフトウェア	14,857	8,520	—	6,336
合計	720,692	378,322	150,676	191,693

2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

未経過リース料期末残高相当額

1年内	103,306千円
1年超	160,340千円
合計	263,647千円

1年内	111,908千円
1年超	162,647千円
合計	274,555千円

リース資産減損勘定期末残高

リース資産減損勘定期末残高

1年内	26,645千円
1年超	25,820千円
合計	52,465千円

1年内	31,720千円
1年超	30,585千円
合計	62,305千円

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	24,972千円
リース資産減損勘定の取崩額	9,839千円
減価償却費相当額	21,471千円
支払利息相当額	2,305千円
減損損失	—円

支払リース料	120,889千円
リース資産減損勘定の取崩額	46,618千円
減価償却費相当額	102,176千円
支払利息相当額	29,985千円
減損損失	23,794千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
によっております。

4. 減価償却費相当額の算定方法

同 左

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を
利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法
によっております。

5. 利息相当額の算定方法

同 左

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	第1四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	3,867	3,361	△506
債券	—	—	—
その他	24,436	24,526	90

2. 時価評価されていない主な有価証券

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	60
金銭信託	2,006

前連結会計年度(平成18年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	3,715	3,408	△307
債券	—	—	—
その他	24,437	23,459	△978

2. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	60
金銭信託	2,004

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成18年7月1日至平成18年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年7月1日至平成18年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成18年7月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	①平成14年 第2回ストック・オプション	②平成14年 第3回ストック・オプション	③平成14年 第4回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 1名 当社の従業員 48名	当社の取締役 4名 当社の従業員 34名	当社の監査役 1名 社外協力者 2名
ストック・オプション数(注)	普通株式500株	普通株式373株	普通株式140株
付与日	平成14年6月1日	平成14年11月10日	平成14年11月10日
権利確定条件	付与日(平成14年6月1日)以降、権利確定日(16年5月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成14年11月10日)以降、権利確定日(16年11月9日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成14年11月10日)以降、権利確定日(16年11月9日)まで継続して勤務、若しくは取引していること。
対象勤務期間	2年間(自平成14年6月1日至平成16年5月31日)	2年間(自平成14年11月10日至平成16年11月9日)	2年間(自平成14年11月10日至平成16年11月9日)
権利行使期間	権利確定後8年以内。ただし、権利行使時においても当会社または当会社の子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。(ただし、当会社または当会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない)	同左	権利確定後8年以内。

	④平成15年 第5回ストック・オプション	⑤平成17年 第6回ストック・オプション	⑥平成17年 第7回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の監査役 1名 当社の従業員 33名	当社の取締役 1名	当社の従業員 52名 子会社の取締役 1名 子会社の従業員 6名
ストック・オプション数(注)	普通株式56株	普通株式2,000株	普通株式300株
付与日	平成15年5月18日	平成17年8月27日	平成17年8月27日
権利確定条件	付与日(平成15年5月18日)以降、権利確定日(17年5月17日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成14年11月10日)において当社の代表取締役として勤務していること。	付与日(平成17年8月27日)以降、権利確定日(19年8月26日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成15年8月18日至平成17年5月17日)	対象勤務期間の定めはありません。	2年間(自平成17年8月27日至平成19年8月26日)
権利行使期間	権利確定後8年以内。ただし、権利行使時においても当会社または当会社の子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。(ただし、当会社または当会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない)	権利確定後10年以内。権利行使時においても当会社の代表取締役の地位にあることを要す。(ただし、当会社代表取締役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない)	権利確定後8年以内。ただし、権利行使時においても当会社または当会社の子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。(ただし、当会社または当会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない)

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当第1四半期連結会計期間末（平成19年6月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	①平成14年 第2回ストック・オプション	②平成14年 第3回ストック・オプション	③平成14年 第4回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	330	304	140
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	22	22	—
未行使残	308	282	140

	④平成15年 第5回ストック・オプション	⑤平成17年 第6回ストック・オプション	⑥平成17年 第7回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	2,000	300
失効	—	—	30
権利確定	—	2,000	—
未確定残	—	—	270
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	40	—	—
権利確定	—	2,000	—
権利行使	—	140	—
失効	3	1,860	—
未行使残	37	—	—

②単価情報

	①平成14年 第2回ストック・オプション	②平成14年 第3回ストック・オプション	③平成14年 第4回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	50,000	100,000	100,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	④平成15年 第5回ストック・オプション	⑤平成17年 第6回ストック・オプション	⑥平成17年 第7回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	100,000	100,000	100,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間(自平成18年7月1日 至平成18年9月30日)

	駐車場事業 (千円)	C G制作事業 (千円)	不動産等事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	944,728	9,345	1,094	955,168	—	955,168
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	944,728	9,345	1,094	955,168	—	955,168
営業費用	859,960	12,220	4,870	877,051	—	877,051
営業利益又は営業損失(△)	84,768	△2,875	△3,777	78,116	—	78,117

1. 事業の区分の方法

事業は、役務の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

- (1) 駐車場事業・・・駐車場の運営及び駐車場の管理受託に関する事業
- (2) C G制作事業・・・コンピュータグラフィックスの製作販売に関する事業
- (3) 不動産等事業・・・不動産の売買、仲介及び賃貸並びにこれらに付随する事業

前連結会計年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

	駐車場事業 (千円)	C G制作事業 (千円)	不動産等事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,271,617	57,362	44,076	3,373,056	—	3,373,056
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,271,617	57,362	44,076	3,373,056	—	3,373,056
営業費用	3,163,304	54,683	25,759	3,243,747	—	3,243,747
営業利益	108,312	2,679	18,316	129,308	—	129,308

1. 事業の区分の方法

事業は、役務の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

- (1) 駐車場事業・・・駐車場の運営及び駐車場の管理受託に関する事業
- (2) C G制作事業・・・コンピュータグラフィックスの製作販売に関する事業
- (3) 不動産等事業・・・不動産の売買、仲介及び賃貸並びにこれらに付随する事業

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間(自平成18年7月1日 至平成18年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結会計期間(自平成18年7月1日 至平成18年9月30日)

海外売上がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

海外売上がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり純資産額 24,460円 43銭	1株当たり純資産額 16,038円 61銭
1株当たり四半期純利益 8,312円 99銭	1株当たり当期純利益 3,702円 95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
第1四半期(当期)純利益(千円)	65,090	28,477
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期(当期)純利益(千円)	65,090	28,477
期中平均株式数(株)	7,830	7,690
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	普通株主に対する新株予約権 (新株予約権の数1,027個)	普通株主に対する新株予約権 (新株予約権の数1,037個)

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)	前連結事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>当社は、平成18年10月13日開催の取締役会において当社所有固定資産の譲渡を決議し、平成18年10月18日に売買契約を締結いたしました。</p> <p>譲渡の概要および本件譲渡による固定資産売却益計上見込額は次のとおりであります。</p> <p>(1)譲渡の概要</p> <p>①譲渡資産 土地 福岡市博多区住吉2丁目 237番7 面積 238.94㎡ 建物 同所同番地上のオフィスパイル 延床面積 379.26㎡</p> <p>②譲渡価格 264百円</p> <p>③譲渡の日程 契約締結日 平成18年10月18日 物件引渡し日 平成18年11月30日</p> <p>譲渡に伴い、平成19年6月期中間決算において、固定資産売却益約17百万円を特別利益として計上する予定であります。</p>	<p>子会社からの事業譲受</p> <p>当社は、連結子会社であるトラストネットワーク株式会社と、事業譲受する事業譲渡契約を平成18年6月29日付で締結し、平成18年7月1日付で譲受いたしました。</p> <p>(1)譲受けの目的 当社グループ内の経営の効率化、合理化を進めるため、子会社のトラストネットワーク株式会社より事業の一部を当社が譲受けたものであります。</p> <p>(2)譲受ける相手会社の名称 トラストネットワーク株式会社</p> <p>(3)譲受ける事業の内容 トラストネットワーク株式会社が営む駐車場事業を譲受けたものであります。</p> <p>(4)譲受ける資産・負債の総額 譲受日現在の譲受ける事業に係る資産負債といたします。</p> <p>参考(平成18年6月30日現在)</p> <p>資産合計 13,861千円 負債合計 71,224千円</p>